

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	2014年2月14日から2024年2月14日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、JPX日経インデックス400の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 JPX日経400マザーファンド 日本の取引所に上場している株式および株価指数先物取引
当ファンドの運用方法	■主として、日本の取引所に上場している株式および株価指数先物取引に投資し、JPX日経インデックス400の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。 ■株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。 JPX日経400マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
分配方針	■年1回（原則として毎年2月14日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

# 三井住友・ JPX日経400 オープン 【運用報告書(全体版)】

(2020年2月15日から2021年2月15日まで)

第 7 期  
決算日 2021年2月15日

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、JPX日経インデックス400の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント  
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

## ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) JPX日経インデックス400		株式組入率 比	株式先物率 比 (買建-売建)	純資産額
	(分配落)	税金 分配金	期中 騰落率	騰落率	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
3期(2017年2月14日)	13,196	0	20.0	13,794.36	18.1	90.8	9.4	2,433
4期(2018年2月14日)	14,676	0	11.2	15,103.99	9.5	84.0	16.0	1,708
5期(2019年2月14日)	13,955	0	△4.9	14,125.43	△6.5	92.4	7.9	1,478
6期(2020年2月14日)	15,360	0	10.1	15,271.66	8.1	94.8	5.2	1,152
7期(2021年2月15日)	18,094	0	17.8	17,671.90	15.7	97.6	1.8	944

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下総称して「JPXグループ」といいます。）ならびに株式会社日本経済新聞社（以下「日経」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」および「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体および「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。本商品は、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」および「日経」は、その運用および本商品の取引に関して、一切の責任を負いません。「JPXグループ」および「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) JPX日経インデックス400		株式組入率 比	株式先物率 比 (買建-売建)
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2020年2月14日	円	%		%	%	%
	15,360	—	15,271.66	—	94.8	5.2
2月末	13,666	△11.0	13,584.28	△11.0	93.9	5.7
3月末	12,806	△16.6	12,573.18	△17.7	86.4	13.3
4月末	13,355	△13.1	13,127.34	△14.0	92.1	7.8
5月末	14,319	△6.8	14,078.89	△7.8	97.3	2.4
6月末	14,306	△6.9	14,049.87	△8.0	95.5	4.0
7月末	13,735	△10.6	13,498.21	△11.6	96.0	4.0
8月末	14,860	△3.3	14,611.26	△4.3	97.0	2.7
9月末	14,980	△2.5	14,617.28	△4.3	93.5	6.2
10月末	14,555	△5.2	14,210.19	△7.0	95.1	4.5
11月末	16,332	6.3	15,954.48	4.5	95.6	4.2
12月末	16,742	9.0	16,341.80	7.0	96.6	3.2
2021年1月末	16,809	9.4	16,410.28	7.5	98.4	1.8
(期末) 2021年2月15日	18,094	17.8	17,671.90	15.7	97.6	1.8

※騰落率は期首比です。

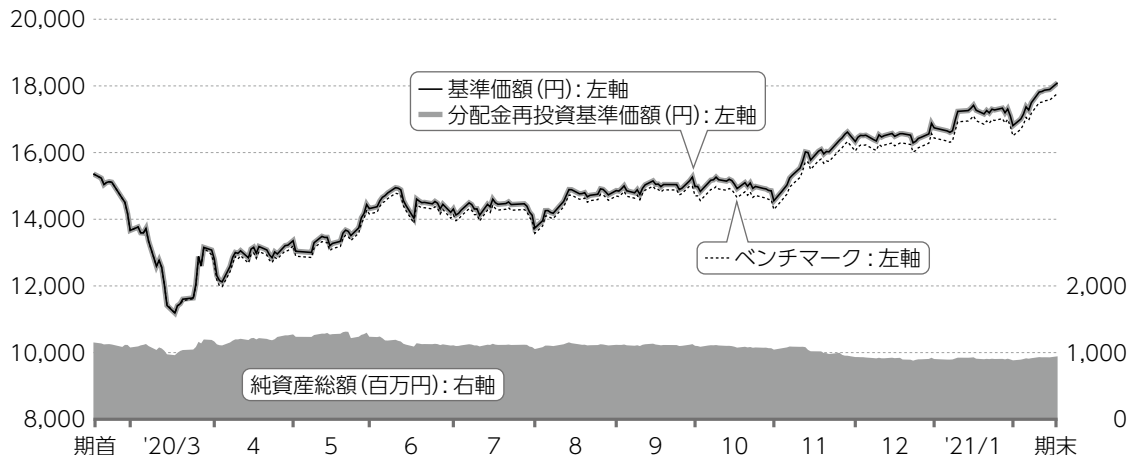
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2020年2月15日から2021年2月15日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	15,360円
期末	18,094円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	+17.8% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、JPX日経インデックス400です。

※「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下総称して「JPXグループ」といいます。）ならびに株式会社日本経済新聞社（以下「日経」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」および「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体および「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。本商品は、投資信託委託業社等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」および「日経」は、その運用および本商品の取引に関して、一切の責任を負いません。「JPXグループ」および「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

### 基準価額の主な変動要因(2020年2月15日から2021年2月15日まで)

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として、日本の取引所に上場している株式および株価指数先物取引に投資し、JPX日経インデックス400の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。

#### 上昇要因

- 3月下旬から6月上旬にかけて、各国中央銀行による金融緩和の強化が発表されたことや大規模な経済対策への期待が高まったこと
- 11月から期末にかけて、米大統領選挙の結果を受けて大幅な増税やハイテク企業への規制強化懸念が和らいだことや企業業績の回復期待が高まったこと

#### 下落要因

- 期初から3月中旬にかけて、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が嫌気されたこと

### 組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	騰落率	期末組入比率
JPX日経400マザーファンド	国内株式	+18.4%	100.3%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について(2020年2月15日から2021年2月15日まで)

当期の国内株式市場は上昇しました。

期初から2020年3月中旬までは、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が嫌気され、大幅に下落しました。

3月下旬から6月上旬にかけては、各国中央銀行による金融緩和策の強化が発表されたことや、政府による大規模な経済対策への期待が高まったことから、国内株式市場は上昇しました。その後は、米国での追加経済対策への期待が高まる一方、新型コ

ロナウイルスの感染再拡大への警戒感から、10月末まで一進一退の展開になりました。

11月から期末にかけては、米国大統領選挙の結果を受けて新政権発足後の大幅な増税やハイテク企業への規制強化懸念が和らいだことや、国内企業業績の回復期待から上昇しました。当期の市場の動きをJ P X日経インデックス400で見ると、期首に比べて15.7%上昇しました。

ポートフォリオについて(2020年2月15日から2021年2月15日まで)

当ファンド

期を通じて「J P X日経400マザーファンド」を高位に組み入れました。

J P X日経400マザーファンド

●株式組入比率

J P X日経インデックス400の動きに連動する投資成果を目指し、期を通じ株価指数先物を含めた株式組入比率は100%に近い高位を保ちました。

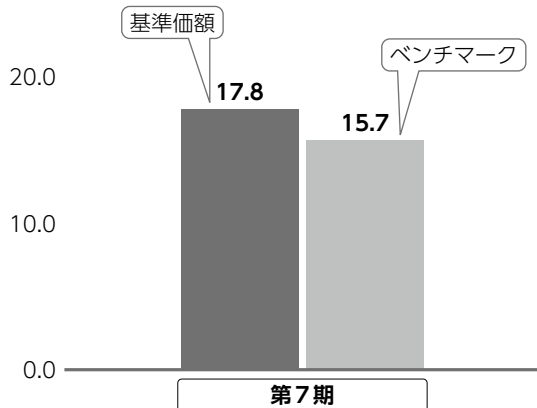
●ポートフォリオの特性

J P X日経インデックス400の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。ファンドの資金流入に機動的に対応するため、株価指数先物の売買を行いました。また、推定トラッキングエラー(ポートフォリオとベンチマークのリターン乖離)が拡大する場合は、リバランス(投資配分比率の調整)を実施し、トラッキングエラーを低く抑えました。

ベンチマークとの差異について(2020年2月15日から2021年2月15日まで)

基準価額とベンチマークの対比(騰落率)

(%)  
30.0



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、J P X日経インデックス400をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

当期における基準価額の騰落率は+17.8%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率+15.7%を2.1%上方乖離しました。

上方乖離要因

- マザーファンドでは保有銘柄の配当権利落ちにより未収配当金が計上されますが、ベンチマークは配当調整されないため、乖離が生じたこと

## 分配金について(2020年2月15日から2021年2月15日まで)

(単位:円、1万口当たり、税引前)

項目	第7期
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,094

当期の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。  
 なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、「J P X日経400マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

### J P X日経400マザーファンド

J P X日経インデックス400の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。先物を含めた実質株式組入比率を概ね100%に保つことを基本とします。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。

## ■ 1万口当たりの費用明細 (2020年2月15日から2021年2月15日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	86円 (32) (49) ( 5)	0.585% (0.221) (0.331) (0.033)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	7 ( 5) ( 1)	0.047 (0.037) (0.010)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 ( 1) ( 0)	0.007 (0.005) (0.002)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	94	0.639	

期中の平均基準価額は14,705円です。

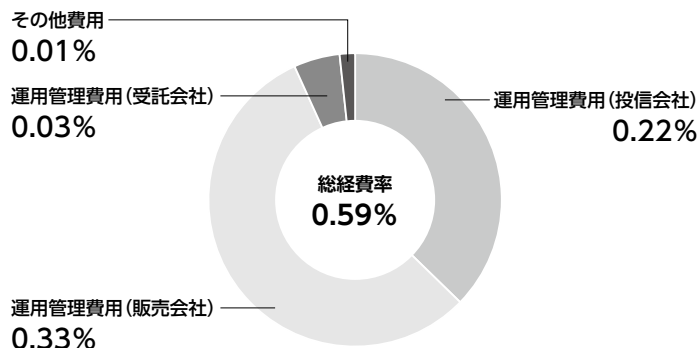
※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

## 参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は0.59%です。



## ■ 当期中の売買及び取引の状況 (2020年2月15日から2021年2月15日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
JPX日経400マザーファンド	千口 267,438	千円 384,239	千口 484,761	千円 787,972

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

## ■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年2月15日から2021年2月15日まで)

項 目	当 期
	JPX日経400マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,663,956千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,885,853千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	1.41

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

## ■ 利害関係人との取引状況等 (2020年2月15日から2021年2月15日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友・JPX日経400オープン

当期中における利害関係人との取引等はありません。

JPX日経400マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
			B/A			D/C
株 式	百万円 1,165	百万円 1,050	% 90.1	百万円 1,497	百万円 744	% 49.7
株 式 先 物 取 引	1,309	1,309	100.0	1,416	1,416	100.0

※平均保有割合 52.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## 三井住友・JPX日経400オープン

### (2) 利害関係人の発行する有価証券等

JPX日経400マザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 12	百万円 15	百万円 28

### (3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

三井住友・JPX日経400オープン

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	507千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	250千円
(c) (b) / (a)	49.3%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、SMB C日興証券株式会社です。

## ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年2月15日から2021年2月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ■ 組入れ資産の明細 (2021年2月15日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
JPX日経400マザーファンド	千口 705,391	千口 488,068	千円 947,390

※JPX日経400マザーファンドの期末の受益権総口数は1,251,583千口です。

※単位未満は切捨て。

## ■ 投資信託財産の構成

(2021年2月15日現在)

項 目	期 末
	評 価 額 比 率
JPX日経400マザーファンド	千円 947,390 % 99.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,305 0.3
投 資 信 託 財 産 総 額	950,695 100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年2月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	950,695,322円
コール・ローン等	766,547
JPX日経400マザーファンド(評価額)	947,390,345
未 収 入 金	2,538,430
(B) 負 債	6,302,550
未 払 解 約 金	3,295,320
未 払 信 託 報 酬	2,979,184
未 払 利 息	1
そ の 他 未 払 費 用	28,045
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	944,392,772
元 本	521,934,553
次 期 繰 越 損 益 金	422,458,219
(D) 受 益 権 総 口 数	521,934,553口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	18,094円

※当期における期首元本額750,248,570円、期中追加設定元本額349,276,827円、期中一部解約元本額577,590,844円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2020年2月15日 至2021年2月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 333円
支 払 利 息	△ 333
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	174,833,400
売 買 益	218,625,205
売 買 損	△ 43,791,805
(C) 信 託 報 酬 等	△ 6,375,187
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	168,457,880
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	60,248,500
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	193,751,839
(配 当 等 相 当 額)	( 134,902,632)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 58,849,207)
(G) 計 (D+E+F)	422,458,219
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	422,458,219
追 加 信 託 差 損 益 金	193,751,839
(配 当 等 相 当 額)	( 136,922,824)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 56,829,015)
分 配 準 備 積 立 金	228,706,380

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(17,146,305円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(151,311,575円)、信託約款に規定される収益調整金(193,751,839円)および分配準備積立金(60,248,500円)より分配可能額は422,458,219円(1万口当たり8,094円)ですが、分配は行っておりません。

## ■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当	期

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

# JPX日経400マザーファンド

第7期（2020年2月15日から2021年2月15日まで）

信託期間	無期限（設定日：2014年2月5日）
運用方針	・主として日本の取引所に上場している株式および株価指数先物取引に投資し、JPX日経インデックス400に連動する投資成果を目指して運用を行います。

## ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) JPX日経インデックス400		株式組入率 比	株式先物率 比 (買建-売建)	純総資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
3期（2017年2月14日）	13,836	20.6	13,794.36	18.1	90.5	9.4	12,796
4期（2018年2月14日）	15,478	11.9	15,103.99	9.5	83.7	15.9	4,605
5期（2019年2月14日）	14,805	△4.3	14,125.43	△6.5	92.1	7.9	3,602
6期（2020年2月14日）	16,392	10.7	15,271.66	8.1	94.4	5.2	2,627
7期（2021年2月15日）	19,411	18.4	17,671.90	15.7	97.3	1.8	2,429

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※JPX日経インデックス400の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) JPX日経インデックス400		株式組入率 比	株式先物率 比 (買建-売建)
	騰落	率	騰落	率		
(期首) 2020年2月14日	円	%		%	%	%
2月末	14,587	△11.0	13,584.28	△11.0	93.9	5.7
3月末	13,677	△16.6	12,573.18	△17.7	86.4	13.3
4月末	14,269	△13.0	13,127.34	△14.0	92.0	7.8
5月末	15,305	△6.6	14,078.89	△7.8	97.2	2.4
6月末	15,299	△6.7	14,049.87	△8.0	95.3	4.0
7月末	14,697	△10.3	13,498.21	△11.6	95.8	4.0
8月末	15,905	△3.0	14,611.26	△4.3	97.0	2.7
9月末	16,041	△2.1	14,617.28	△4.3	93.5	6.2
10月末	15,594	△4.9	14,210.19	△7.0	95.0	4.5
11月末	17,504	6.8	15,954.48	4.5	95.4	4.2
12月末	17,951	9.5	16,341.80	7.0	96.4	3.2
2021年1月末	18,032	10.0	16,410.28	7.5	98.1	1.8
(期末) 2021年2月15日	19,411	18.4	17,671.90	15.7	97.3	1.8

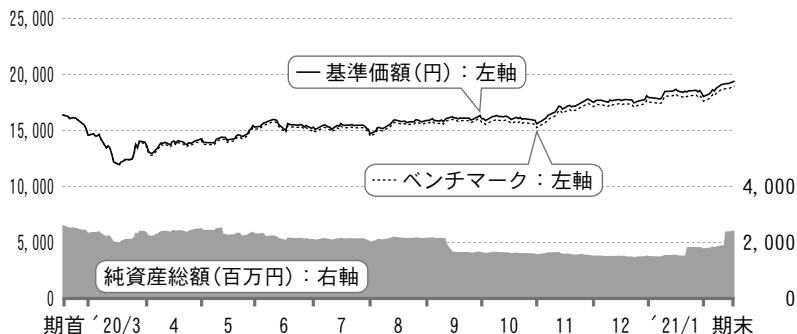
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

## ▶ 基準価額等の推移について（2020年2月15日から2021年2月15日まで）

### 基準価額等の推移



期首	16,392円
期末	19,411円
騰落率	+18.4%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、J P X 日経インデックス400です。

※J P X 日経インデックス400の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## ▶ 基準価額の主な変動要因（2020年2月15日から2021年2月15日まで）

当ファンドは、主として日本の取引所に上場している株式および株価指数先物取引に投資し、J P X 日経インデックス400の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 3月下旬から6月上旬にかけて、各国中央銀行による金融緩和の強化が発表されたことや大規模な経済対策への期待が高まったこと</li> <li>・ 11月から期末にかけて、米大統領選挙の結果を受けて大幅な増税やハイテク企業への規制強化懸念が和らいだことや企業業績の回復期待が高まったこと</li> </ul>
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 期初から3月中旬にかけて、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が嫌気されたこと</li> </ul>

## ▶ 投資環境について（2020年2月15日から2021年2月15日まで）

当期の国内株式市場は上昇しました。

期初から2020年3月中旬までは、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が嫌気され、大幅に下落しました。

3月下旬から6月上旬にかけては、各国中央銀行による金融緩和策の強化が発表されたことや、政府による大規模な経済対策への期待が高まったことから、国内株式市場は上昇しました。その後は、米国での追加経済対策への期待が高まる一方、新型コロナウイルスの感染再拡大への警戒感から、10月末まで一進一退の展開になりました。

11月から期末にかけては、米国大統領選挙の結果を受けて新政権発足後の大幅な増税やハイテク企業への規制強化懸念が和らいだことや、国内企業業績の回復期待から上昇しました。当期の市場の動きをJ P X日経インデックス400でみると、期首に比べて15.7%上昇しました。

## ▶ ポートフォリオについて（2020年2月15日から2021年2月15日まで）

### 株式組入比率

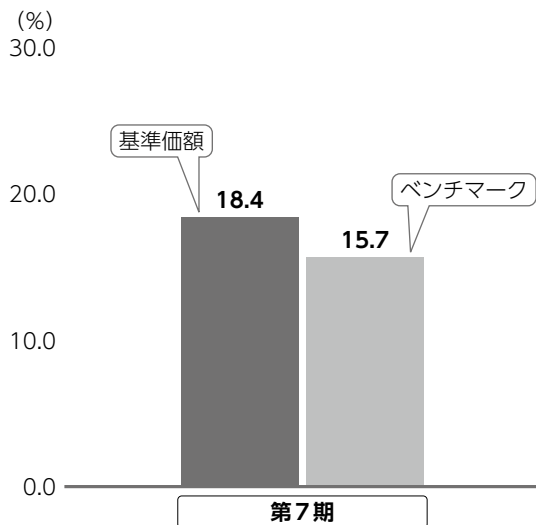
J P X日経インデックス400の動きに連動する投資成果を目指し、期を通じ株価指数先物を含めた株式組入比率は100%に近い高位を保ちました。

### ポートフォリオの特性

J P X日経インデックス400の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。ファンドの資金流入に機動的に対応するため、株価指数先物の売買を行いました。また、推定トラッキングエラー（ポートフォリオとベンチマークのリターンの乖離）が拡大する場合は、リバランス（投資配分比率の調整）を実施し、トラッキングエラーを低く抑えました。

▶ ベンチマークとの差異について (2020年2月15日から2021年2月15日まで)

基準価額とベンチマークの対比 (騰落率)



当ファンドは、J P X 日経インデックス400をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

当期における基準価額の騰落率は+18.4%となり、ベンチマークの騰落率+15.7%を2.7%上方乖離しました。

上方乖離要因

- ・当ファンドは保有銘柄の配当権利落ちにより未収配当金が計上されますが、ベンチマークは配当調整されないため、乖離が生じたこと

## 2 今後の運用方針

J P X 日経インデックス400の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。先物を含めた実質株式組入比率を概ね100%に保つことを基本とします。

## ■ 1万口当たりの費用明細 (2020年2月15日から2021年2月15日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	7円 (5) (2)	0.044% (0.035) (0.010)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.002 (0.002)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	7	0.046	

期中の平均基準価額は15,738円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。  
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。  
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

## ■ 当期中の売買及び取引の状況 (2020年2月15日から2021年2月15日まで)

### (1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 461 (△ 96)	千円 1,165,982 ( - )	千株 655	千円 1,497,973

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

### (2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 1,309	百万円 1,416	百万円 -	百万円 -

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年2月15日から2021年2月15日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,663,956千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,885,853千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.41

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。



■ 利害関係人との取引状況等 (2020年2月15日から2021年2月15日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	百万円	うち利害関係人との取引状況 B 百万円	B/A %	百万円	うち利害関係人との取引状況 D 百万円	D/C %
株 式	1,165	1,050	90.1	1,497	744	49.7
株 式 先 物 取 引	1,309	1,309	100.0	1,416	1,416	100.0

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 12	百万円 15	百万円 28

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	905千円
(b) うち利害関係人への支払額	449千円
(c) (b) / (a)	49.6%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、SMBC日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2020年2月15日から2021年2月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2021年2月15日現在)

(1) 国内株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
水産・農林業 (0.1%)				
日本水産	1.6	1.5	765	
マルハニチロ	0.3	0.3	746	
鉱業 (0.2%)				
国際石油開発帝石	7.3	5.7	4,383	
建設業 (2.3%)				
安藤・間	1	0.9	698	
東急建設	0.7	0.5	278	
コムシスホールディングス	0.6	0.5	1,707	
東建コーポレーション	—	0.1	878	
大成建設	1.4	1.1	4,262	

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
大林組	4.1	3.6	3,394	
清水建設	4.3	3.4	2,794	
長谷工コーポレーション	1.6	1.1	1,521	
鹿島建設	3.2	2.6	3,894	
西松建設	0.4	0.3	801	
三井住友建設	0.7	0.8	394	
前田建設工業	1.1	1	940	
戸田建設	1.7	1.4	1,092	
熊谷組	0.2	0.1	287	
大東建託	0.5	0.4	4,720	
NIPPO	0.4	0.3	843	
五洋建設	1.8	1.5	1,254	

J P X 日経400マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
住友林業	1.1	0.9	2,067	
大和ハウス工業	4.2	3.3	11,012	
積水ハウス	4.5	3.8	8,132	
協和エクシオ	0.6	0.5	1,422	
九電工	0.3	0.3	1,054	
<b>食料品 (3.4%)</b>				
森永製菓	0.4	0.3	1,281	
江崎グリコ	0.4	—	—	
寿スピリッツ	—	0.1	670	
カルビー	0.7	0.5	1,522	
森永乳業	—	0.2	1,004	
ヤクルト本社	0.9	0.8	4,208	
明治ホールディングス	0.9	0.8	5,712	
日本ハム	0.5	0.4	1,878	
アサヒグループホールディングス	2.8	2.5	11,460	
キリンホールディングス	5.6	4.9	10,833	
サントリー食品インターナショナル	0.8	0.8	3,076	
伊藤園	—	0.3	2,004	
キッコーマン	0.9	0.9	6,624	
味の素	3.2	2.7	6,115	
キューピー	0.7	0.6	1,464	
カゴメ	—	0.4	1,372	
アリアケジャパン	0.1	0.1	696	
ニチレイ	0.6	0.5	1,440	
東洋水産	0.7	0.5	2,325	
日清食品ホールディングス	0.6	0.5	4,290	
日本たばこ産業	7.7	6.1	11,901	
<b>繊維製品 (0.4%)</b>				
帝人	0.9	1.1	2,081	
東レ	9.2	8.4	5,835	
ゴールドウイン	0.3	0.1	758	
<b>パルプ・紙 (0.1%)</b>				
王子ホールディングス	5.5	5	3,485	
<b>化学 (7.8%)</b>				
クラレ	2	1.8	2,221	
旭化成	8.6	7.4	8,757	
昭和電工	0.9	0.9	2,425	
住友化学	9.5	8.8	4,540	
日産化学	0.7	0.6	3,642	
東ソー	2	1.8	3,472	
トクヤマ	0.4	0.3	803	
デンカ	0.5	0.4	1,714	
信越化学工業	2.3	2.1	39,354	
エア・ウォーター	1	1.1	1,974	
日本酸素ホールディングス	1.2	0.9	1,830	
三菱瓦斯化学	1.2	1.1	2,823	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
三井化学	1.1	0.9	3,006	
J S R	1.2	1.1	3,624	
三菱ケミカルホールディングス	8.6	7.4	5,489	
K H ネオケム	—	0.1	258	
ダイセル	1.8	1.5	1,288	
積水化学工業	2.8	2.4	4,898	
アイカ工業	0.4	0.3	1,171	
宇部興産	0.6	0.5	1,043	
日立化成	0.7	—	—	
ダイキョーニシカワ	0.3	—	—	
日油	0.5	0.4	2,256	
花王	3.2	2.8	20,860	
日本ペイントホールディングス	1	0.9	8,208	
関西ペイント	1.4	1.2	3,714	
D I C	0.6	0.5	1,378	
資生堂	2.6	2.3	18,814	
ライオン	1.7	1.5	3,366	
ファンケル	—	0.4	1,624	
コーセー	0.3	0.2	3,668	
ポーラ・オルビスホールディングス	0.6	0.5	1,264	
小林製薬	0.4	0.3	3,348	
日東電工	0.9	0.8	8,016	
ニフコ	0.6	0.4	1,654	
ユニ・チャーム	2.5	2.4	11,380	
<b>医薬品 (6.4%)</b>				
協和キリン	1.3	1.1	3,564	
武田薬品工業	8.5	8	29,720	
アステラス製薬	11.6	9.9	17,666	
大日本住友製薬	0.9	0.9	1,575	
塩野義製薬	1.7	1.4	8,498	
日本新薬	0.4	0.4	3,116	
中外製薬	1.4	3.5	18,018	
科研製薬	0.2	0.2	822	
エーザイ	1.6	1.3	10,121	
ロート製薬	—	0.5	1,567	
小野薬品工業	3	2.6	8,179	
久光製薬	0.4	0.4	2,808	
参天製薬	2.5	1.9	3,045	
沢井製薬	0.3	0.3	1,443	
第一三共	3.8	9.2	30,985	
大塚ホールディングス	2.5	2.4	10,872	
ペプチドリーム	0.7	—	—	
<b>石油・石炭製品 (0.5%)</b>				
出光興産	1.5	1.3	3,563	
E N E O Sホールディングス	20	17	7,719	
コスモエネルギーホールディングス	0.4	0.4	1,030	

# J P X 日経400マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
<b>ゴム製品 (0.7%)</b>				
横浜ゴム	0.8	0.6	1,093	
TOYO TIRE	—	0.6	1,075	
ブリヂストン	4.1	3	13,188	
住友ゴム工業	1.2	1.1	1,263	
<b>ガラス・土石製品 (0.8%)</b>				
AGC	1.4	1	3,705	
太平洋セメント	0.8	0.6	1,537	
東海カーボン	1.4	1.1	1,692	
TOTO	0.9	0.9	6,507	
日本碍子	1.7	1.2	2,312	
日本特殊陶業	1.1	0.9	1,731	
ニチアス	0.3	0.3	761	
<b>鉄鋼 (0.5%)</b>				
日本製鉄	5.9	5.4	8,100	
ジェイエフイーホールディングス	3.5	3.3	3,593	
日立金属	1.5	—	—	
<b>非鉄金属 (0.6%)</b>				
日本軽金属ホールディングス	2.9	—	—	
住友金属鉱山	1.7	1.5	7,546	
DOWAホールディングス	0.4	—	—	
古河電気工業	0.4	0.4	1,170	
住友電気工業	4.8	3.9	6,245	
アサヒホールディングス	—	0.1	428	
<b>金属製品 (0.3%)</b>				
SUMCO	1.6	1.4	3,479	
三和ホールディングス	1	0.9	1,219	
リンナイ	0.3	0.2	2,390	
東プレ	0.2	—	—	
<b>機械 (6.0%)</b>				
日本製鋼所	—	0.4	1,312	
三浦工業	—	0.5	3,095	
アマダ	1.7	1.6	2,096	
FUJII	—	0.4	1,102	
オーエスジー	0.6	0.5	999	
DMG森精機	0.8	0.7	1,131	
ディスコ	0.2	0.1	3,555	
ナブテスコ	0.8	0.6	3,012	
三井海洋開発	0.2	—	—	
SMC	0.4	0.4	26,992	
小松製作所	6	5.2	16,962	
住友重機械工業	0.8	0.6	1,760	
日立建機	0.6	0.5	1,615	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	0.3	—	—	
クボタ	7.2	6	15,504	
ダイキン工業	1.7	1.4	32,767	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
ダイフク	0.7	0.6	6,738	
竹内製作所	0.3	0.1	274	
TPR	0.2	—	—	
ホシザキ	—	0.4	4,268	
日本精工	2.4	2.4	2,505	
ジェイテクト	1.2	—	—	
THK	0.8	0.6	2,310	
マキタ	1.7	1.5	7,230	
三菱重工業	2.2	1.8	5,477	
IHI	0.9	0.8	1,556	
<b>電気機器 (18.8%)</b>				
コニカミノルタ	2.9	—	—	
ブラザー工業	1.6	1.4	3,301	
ミネベアミツミ	2.5	1.9	5,179	
日立製作所	6.4	5.4	26,168	
三菱電機	13.3	11.5	19,665	
富士電機	0.8	0.7	3,181	
安川電機	1.4	1.3	7,709	
東芝テック	0.2	0.1	399	
日本電産	1.6	2.7	40,473	
日新電機	0.3	—	—	
オムロン	1.2	1	9,750	
MCJ	—	0.3	297	
日本電気	1.6	1.4	8,806	
富士通	1.3	1	16,075	
ルネサスエレクトロニクス	6.3	4.9	6,321	
セイコーエプソン	1.7	1.4	2,562	
アルバック	0.3	0.2	1,052	
エレコム	0.1	0.1	491	
パナソニック	15.4	12.3	18,425	
シャープ	—	1.4	3,284	
アンリツ	—	0.7	1,743	
富士通ゼネラル	0.4	—	—	
ソニー	5.7	3.8	45,486	
TDK	0.6	0.6	10,062	
アルプスアルパイン	1.1	1	1,511	
ヒロセ電機	0.2	—	—	
横河電機	1.2	1.1	2,426	
アズビル	0.8	0.8	4,000	
日本光電工業	0.6	0.5	1,560	
堀場製作所	0.3	0.2	1,448	
アドバンテスト	0.9	0.9	8,370	
キーエンス	1	0.7	41,356	
シスメックス	0.9	0.9	10,800	
OBARA GROUP	0.1	0.1	402	
レーザーテック	0.5	0.5	7,285	

J P X 日経400マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末
	株数	株数	
スタンレー電気	0.9	0.8	2,908
カシオ計算機	1.1	1	1,996
ファナック	1.3	1	29,000
浜松ホトニクス	0.9	0.8	5,600
京セラ	1.9	1.8	12,738
太陽誘電	0.6	0.5	2,815
村田製作所	3.9	3.4	33,789
小糸製作所	0.8	0.7	5,614
SCREENホールディングス	0.2	0.1	876
キヤノン	7.2	5.7	13,477
東京エレクトロン	0.9	0.6	26,136
<b>輸送用機器 (5.7%)</b>			
トヨタ紡織	0.4	0.3	550
豊田自動織機	1	1	9,840
デンソー	2.9	2.5	17,335
川崎重工業	1.1	—	—
いすゞ自動車	3.9	3.3	3,847
トヨタ自動車	5.1	3.9	32,978
日野自動車	1.8	1.5	1,545
アイシン精機	1.1	0.9	3,307
マツダ	4.1	3.6	3,146
本田技研工業	10.5	9	27,468
スズキ	2.6	2.3	11,408
SUBARU	4.2	3.3	7,015
ヤマハ発動機	1.8	1.6	3,920
豊田合成	0.5	0.4	1,206
シマノ	0.5	0.4	10,546
テイ・エス テック	0.3	0.3	972
<b>精密機器 (3.1%)</b>			
テルモ	3.7	3.4	15,517
島津製作所	1.7	1.5	6,562
ブイ・テクノロジー	—	0.1	628
東京精密	0.2	0.1	492
ニコン	2.2	1.8	1,629
オリンパス	7.4	6.2	14,346
H O Y A	2.7	2.3	30,337
朝日インテック	1.5	1.2	3,906
<b>その他製品 (2.0%)</b>			
パンダインナムコホールディングス	1.4	0.9	8,151
パイロットコーポレーション	0.2	0.1	317
タカラトミー	0.7	—	—
ヤマハ	0.9	0.6	3,636
ビジョン	0.8	0.6	2,634
任天堂	0.8	0.5	33,300
<b>電気・ガス業 (1.2%)</b>			
中部電力	4.1	3.5	4,649

銘柄	期首(前期末)		期末
	株数	株数	
関西電力	5.1	4.3	4,624
中国電力	—	1.6	2,080
東北電力	3.3	2.7	2,524
九州電力	3	2.4	2,260
北海道電力	—	1.2	566
電源開発	1.1	0.9	1,545
東京瓦斯	2.5	2.2	5,035
大阪瓦斯	2.5	2.1	4,210
<b>陸運業 (4.0%)</b>			
東武鉄道	1.4	1.1	3,531
相鉄ホールディングス	0.6	0.5	1,293
東急	3.3	2.9	4,251
小田急電鉄	2	1.8	6,219
京王電鉄	0.7	0.6	5,232
京成電鉄	0.9	0.9	3,555
東日本旅客鉄道	2.4	2	15,578
西日本旅客鉄道	1.2	1	6,428
東海旅客鉄道	1.1	1	17,380
西武ホールディングス	1.9	1.3	1,623
近鉄グループホールディングス	1.2	1.1	5,115
阪急阪神ホールディングス	1.7	1.4	5,173
南海電気鉄道	—	0.6	1,635
京阪ホールディングス	0.7	0.6	3,078
名古屋鉄道	1.4	1.1	3,164
日本通運	0.4	0.4	3,080
ヤマトホールディングス	2.3	1.5	4,327
山九	0.4	0.3	1,317
日立物流	0.2	0.2	665
九州旅客鉄道	—	0.8	2,105
<b>空運業 (0.5%)</b>			
日本航空	2.3	2.6	5,774
A N Aホールディングス	2.3	2.9	6,833
<b>情報・通信業 (8.2%)</b>			
システナ	—	0.4	777
日鉄ソリューションズ	0.2	0.1	344
T I S	0.5	1.1	2,659
コーエーテクモホールディングス	—	0.2	1,308
ネクソン	3.7	2.8	9,674
コロプラ	0.4	—	—
ティーガイア	0.1	0.1	190
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	0.4	0.3	804
GMOペイメントゲートウェイ	0.2	0.2	3,250
アカツキ	0.1	0.1	430
野村総合研究所	1.9	2	7,250
インフォコム	—	0.1	308
オービック	0.4	0.4	7,900

# J P X 日経400マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
ジャストシステム	—	0.2	1,530	
Zホールディングス	17.9	15.5	10,333	
トレンドマイクロ	0.6	0.6	3,654	
日本オラクル	0.3	0.2	2,538	
伊藤忠テクノソリューションズ	0.7	0.5	1,787	
大塚商会	0.7	0.5	2,710	
東映アニメーション	—	0.1	1,113	
デジタルガレージ	0.3	0.1	414	
日本ユニシス	0.5	0.3	1,050	
日本テレビホールディングス	1.1	—	—	
日本電信電話	13.2	12.2	34,770	
KDDI	9.7	9	30,285	
光通信	0.1	0.1	2,234	
NTTドコモ	9.7	—	—	
東宝	0.8	0.6	2,625	
エヌ・ティ・ティ・データ	3.4	3	5,031	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	0.6	0.5	3,575	
カブコン	0.7	0.5	3,425	
S C S K	0.3	0.3	2,016	
コナミホールディングス	0.5	0.4	2,924	
ソフトバンクグループ	6.2	4.7	47,023	
<b>卸売業 (4.7%)</b>				
双日	6.9	6.3	1,663	
アルフレッサ ホールディングス	1.4	1.1	2,455	
神戸物産	0.5	0.8	2,354	
ダイワボウホールディングス	0.1	0.1	839	
TOKAIホールディングス	0.6	0.5	490	
シップヘルスケアホールディングス	0.2	0.2	1,258	
コメダホールディングス	0.3	0.3	591	
第一興商	0.3	0.2	796	
メディバルホールディングス	1.4	1.1	2,451	
日本ライフライン	0.4	0.4	560	
伊藤忠商事	9.1	7.8	24,492	
丸紅	13.6	11.2	8,300	
豊田通商	1.5	1.2	5,658	
兼松	0.6	0.5	721	
三井物産	11.5	9.1	18,723	
日立ハイテク	0.5	—	—	
住友商事	8.3	7.1	10,657	
三菱商事	9.2	6.9	19,927	
岩谷産業	0.3	0.3	1,887	
PALTAC	0.2	0.2	1,120	
日鉄物産	0.1	0.1	388	
ミスミグループ本社	1.6	1.4	4,977	
<b>小売業 (4.8%)</b>				
ローソン	0.4	0.3	1,590	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
エービーシー・マート	0.2	0.2	1,242	
日本マクドナルドホールディングス	0.6	0.5	2,585	
セリア	0.3	0.3	1,096	
ビックカメラ	0.8	0.6	721	
MonotaRO	0.9	0.8	5,128	
J. フロント リテイリング	1.7	1.4	1,408	
マツモトキヨシホールディングス	0.6	0.5	2,307	
Z O Z O	0.9	0.7	2,436	
ウエルシアホールディングス	0.4	0.6	2,181	
クリエイトSDホールディングス	0.2	0.2	687	
すかいらーくホールディングス	1.5	1.4	2,265	
コスモス薬品	—	0.1	1,617	
セブン&アイ・ホールディングス	5.1	4.4	18,590	
ツルハホールディングス	0.3	0.3	4,410	
クサりのアオキホールディングス	0.1	0.1	880	
スシローグローバルホールディングス	—	0.6	2,652	
ノジマ	0.3	0.2	559	
良品計画	1.7	1.5	3,829	
パン・パシフィック・インターナショナルホ	2.9	2.4	6,444	
ゼンショーホールディングス	0.7	0.6	1,748	
ワークマン	0.1	0.2	1,700	
ユナイテッドアローズ	0.2	—	—	
スギホールディングス	0.3	0.3	2,205	
ファミリーマート	1	—	—	
しまむら	0.1	—	—	
丸井グループ	1.2	1	1,931	
イオン	5	4.3	15,394	
イズミ	0.3	0.2	809	
ヤオコー	0.2	0.2	1,372	
ケーズホールディングス	1.2	1	1,517	
アインホールディングス	0.2	0.2	1,480	
ニトリホールディングス	0.5	0.5	10,450	
ファーストリテイリング	0.2	0.1	9,946	
サンドラッグ	0.5	0.4	1,658	
<b>銀行業 (4.9%)</b>				
めぶきフィナンシャルグループ	7.8	6.2	1,395	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	7.9	6.6	2,666	
新生銀行	1	0.9	1,267	
あおぞら銀行	0.8	0.6	1,359	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	66.5	72.1	39,042	
りそなホールディングス	14.1	12.3	5,306	
三井住友トラスト・ホールディングス	2.5	2.1	7,425	
三井住友フィナンシャルグループ	8.8	7.8	28,766	
千葉銀行	4.5	3.8	2,466	
ふくおかフィナンシャルグループ	—	1	2,043	
セブン銀行	4.7	3.8	934	

## J P X 日経400マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
みずほフィナンシャルグループ 証券・商品先物取引業 (0.9%)	177.5	15.3	23,753	
F P G	0.5	0.4	240	
S B I ホールディングス	1.5	1.4	4,501	
大和証券グループ本社	10.5	8.4	4,527	
野村ホールディングス	22.9	17	11,014	
松井証券	0.7	—	—	
<b>保険業 (2.3%)</b>				
S O M P O ホールディングス	2.5	1.9	8,141	
MS&ADインシュアランスグループホール	3.4	2.8	8,957	
ソニーフィナンシャルホールディングス	1	—	—	
第一生命ホールディングス	7.5	5.9	11,065	
東京海上ホールディングス	4.7	3.8	21,128	
T & D ホールディングス	4.1	3.4	4,906	
<b>その他金融業 (1.2%)</b>				
全国保証	0.3	0.3	1,518	
芙蓉総合リース	0.2	0.1	744	
東京センチュリー	0.3	0.3	2,379	
イオンフィナンシャルサービス	0.8	0.6	838	
アコム	—	2.3	1,083	
オリエントコーポレーション	2.4	3.6	504	
オリックス	8.2	6.9	12,050	
三菱UFJリース	3.4	2.5	1,470	
日本取引所グループ	3.7	3.1	7,495	
<b>不動産業 (2.2%)</b>				
いちご	1.9	1.7	564	
ヒューリック	2.7	2.3	2,783	
野村不動産ホールディングス	0.8	0.6	1,499	
プレサンスコーポレーション	0.1	—	—	
オープンハウス	0.4	0.4	1,700	
東急不動産ホールディングス	3.5	2.9	2,006	
飯田グループホールディングス	1	0.9	2,177	
パーク24	0.7	0.6	1,402	
三井不動産	6.5	5.2	12,659	
三菱地所	9.1	7.4	13,952	
東京建物	1.4	1.1	1,793	
住友不動産	3	2.5	9,090	
スターツコーポレーション	0.2	0.1	290	
イオンモール	0.6	0.5	959	
日本空港ビルデング	0.5	0.4	2,108	
<b>サービス業 (5.4%)</b>				
ミクシィ	0.4	0.2	524	
ジェイエイシーリクルートメント	0.1	—	—	
日本M & Aセンター	0.9	0.9	5,589	
UTグループ	0.2	0.1	338	
エス・エム・エス	0.4	0.4	1,542	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
パーソルホールディングス	1.2	1	2,278	
総合警備保障	0.6	0.4	2,068	
カカココム	0.9	0.8	2,880	
ディップ	0.2	0.1	310	
ベネフィット・ワン	0.5	0.4	1,214	
エムスリー	2.8	2	18,006	
アウトソーシング	0.6	0.6	942	
ディー・エヌ・エー	0.6	—	—	
博報堂DYホールディングス	1.8	1.5	2,682	
電通グループ	1.3	1.2	4,560	
オリエンタルランド	1.3	1.2	21,318	
リゾートトラスト	0.7	—	—	
ユー・エス・エス	1.4	1.3	2,689	
サイバーエージェント	0.8	—	—	
楽天	6	5.1	5,661	
エン・ジャパン	0.3	0.1	344	
テクノプロ・ホールディングス	0.3	0.2	1,664	
アイ・アールジャパンホールディングス	—	0.1	1,502	
リクルートホールディングス	9.1	7.2	37,022	
ペイカレント・コンサルティング	—	0.1	2,021	
リログループ	0.7	0.5	1,264	
エイチ・アイ・エス	—	0.1	208	
カナモト	0.2	0.1	241	
セコム	1.3	1	10,080	
メイテック	0.2	0.1	557	
<b>合計</b>	<b>株数・金額</b>	<b>株数</b>	<b>金額</b>	<b>比率</b>
	1,108	817	2,363,410	<97.3%>
	<b>銘柄数&lt;比率&gt;</b>	<b>銘柄数</b>	<b>銘柄数</b>	<b>比率</b>
	397	399		<97.3%>

※銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※評価額の単位未満は切捨て。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載。

※-印は組入れなし。

### (2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
J P X 日経400	44	—

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※-印は組入れなし。

## ■ 投資信託財産の構成

(2021年2月15日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	2,363,410	97.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	68,595	2.8
投 資 信 託 財 産 総 額	2,432,005	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年2月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,432,005,645円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	63,553,805
株 式 (評 価 額)	2,363,410,740
未 収 入 金	2,592,250
未 収 配 当 金	2,256,350
差 入 委 託 証 拠 金	192,500
(B) 負 債	2,538,578
未 払 解 約 金	2,538,430
未 払 利 息	148
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,429,467,067
元 本	1,251,583,736
次 期 繰 越 損 益 金	1,177,883,331
(D) 受 益 権 総 口 数	1,251,583,736口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C / D)	19,411円

※当期における期首元本額1,603,101,401円、期中追加設定元本額690,892,654円、期中一部解約元本額1,042,410,319円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・J P X 日経400オープン 488,068,799円  
SMAM・J P X 日経インデックス400ファンド<適格機関投資家限定> 763,514,937円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

## ■ 損益の状況

(自2020年2月15日 至2021年2月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	44,723,052円
受 取 配 当 金	44,791,560
そ の 他 収 益 金	12,553
支 払 利 息	△ 81,061
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	213,654,387
売 買 損 益	379,592,741
売 買 損 益	△ 165,938,354
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	13,994,930
取 引 益	45,952,030
取 引 損	△ 31,957,100
(D) 信 託 報 酬 等	△ 34,453
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	272,337,916
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	1,024,762,863
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	493,346,353
(H) 解 約 差 損 益 金	△ 612,563,801
(I) 計 (E + F + G + H)	1,177,883,331
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	1,177,883,331

※有価証券売買損益および先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。